

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

平成29年 11月のHPきごころ通信 (先月の話題)



保育所利用できない母親「あきらめて申し込まず」4割

- ・保育施設を利用したくてもかなわなかった人のうち4割が申し込みを行っていないことが野村総合研究所の調査でわかりました。
- ・保育所の利用ができなかった人のうち、「申し込みをしたがいずれにも入園できなかった」人は42.5%。「そもそも申し込みを行わなかった」が40.2%。
- ・待機児童は保育所に申し込んだ人から入れた人を引いた数。申し込んでいなければ待機児童にカウントされなくなってしまう。
- ・母親が就労している場合は83.2%が認可保育所に入所。母親が就労していない場合、認可保育所に入れたのは59.8%。

(2017年10月9日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



60社の建材性能を比較 クラウドで効率検索

- ・建築とIT(情報技術)を融合したスタートアップ、トラスはメーカー横断で建材の性能を比較し選択できるクラウドサービスを開発。
- ・約60社の協力を得て、断熱性能や耐火構造などの様々な条件から絞り込み、設計内容にあった建材を検索できます。サービス名は建材選択クラウド「t r u s s (トラス)」。
- ・断熱材や外壁材などの建材について価格や法的条件、省エネ性能など膨大な情報をクラウドに蓄積します。

(2017年10月2日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



オフィス空室率 大阪 最低更新 9月 3.83%

- ・大阪ビジネス地区のオフィス空室率は、前月比0.13ポイント低下の3.83%。2002年の月次集計開始以来の最低値を更新。
- ・新規ビルの供給が少ない中、自社ビルからの借り換え移転などがあり、オフィスの不足感はさらに深まりました。

(2017年10月13日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



街角景気に勢い 9月 秋物や高額品好調

指数、9か月ぶり 50 超

- ・内閣府が発表した9月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断指数は51.3と、前月より1.6ポイント上昇。好不調の分かれ目となる50を9か月ぶりに上回りました。
 - ・秋物商材の出だしが良く、円安・株高をうけて訪日外国人（インバウンド）の消費や高額消費も堅調に推移。
 - ・大手百貨店5社の9月の売上高はそろって増収。
 - ・企業動向を示す指数は52.3と前月比0.3ポイント上昇。5か月連続で50を上回りました。
 - ・先行きも強気の見方が大勢。2～3か月後の景況感を示す先行き判断指数は51.0。前月比0.1ポイント低下しましたが、4か月連続で50を上回りました。
- (2017年10月11日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



ママが家で時間割くのは・・・

育児、家事を上回る 時短家電が普及

- ・小さい子供がいる世帯で、家事よりも育児に時間を割く傾向が強まっています。
 - ・6歳未満の子供を持つ妻が育児にかかる時間は1日当たり3時間45分と、初めて家事(3時間7分)を上回りました。
 - ・家事の時間を節約できる「時短家電」の普及や夫の家事参加で、妻が育児に時間を回しやすくなっています。
 - ・妻の家事時間は2011年の前回調査から28分、20年前からは1時間1分それぞれ減りました。育児時間は前回調査から23分、20年前から1時間2分それぞれ増えています。
- (2017年10月18日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

これってクーリングオフできる？

- ・クーリングオフに業者の了承は不要。業者あてに書面で解約の通知を出すだけ。
- ・文面は国民生活センターなどのサイトに具体的な記述例があるので参考に。契約を解除する旨を書き、販売業者の社名や担当者名、お金を払っていただければその金額を明記します。
- ・インターネット通販にクーリングオフはありませんが、返品可否とルールを表示する義務があります。

	期限
自宅や電話での取引	8日以内
長期にわたる継続的なサービス	
正式な事務所ではない場所での契約	
お金を稼げると説明された取引	20日以内

注意点

- ①期限は申込書の控えや契約書を受け取ったりした日とクーリングオフ通知の発信日を含めて計算。
- ②通知は発信日などが証明される方法が良いでしょう。(簡易書留、特定記録郵便、内容証明郵便など)
- ③健康食品、化粧品などは開封したり、使ったりした分は返金されないことも。
- ④インターネット通販、テレビ通販にはクーリングオフの制度はありませんが、返品ルールの表示義務があります。

(2017年10月21日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



あおり運転 明日は我が身 昨年、全国で7000件摘発

大阪の9割 高速で発生

- ・「あおり運転」は各地で目立ち、昨年1年間で7000件以上が摘発されました。
- ・運転中のトラブルを防ぐには、威嚇された際の適切な対処法を身につけるだけでなく、自らも怒りを制御する心がけが求められるようです。
- ・昨年、十分な車間距離を取らなかったとして摘発されたドライバーは延べ7625人。

- ・大阪府内では高速道路上での摘発が9割以上を占めます。

詰め寄せられたら ドア開けず通報 イライラしたら 深呼吸で冷静に

- ・感情的になった相手に対しては、サービスエリアなどで車を止め、ドアを開けずに車内から110番通報するなどの冷静な対処が必要。
- ・スマートフォンで相手にわかるように撮影すれば証拠を残すだけでなく、より深刻な被害を避ける抑止力にもなります。
- ・深呼吸したりして気持ちを落ち着かせましょう。
- ・ドライブレコーダーの販売台数は、昨年同時期の約3倍に急増。後部座席などの窓に貼り付ける「ドライブレコーダー装着中」と示すステッカーも売れています。

※あおり運転

- ・急な割り込みや車間距離を詰める行為は、道路交通法で規定する進路変更の禁止や車間距離保持義務違反に当たります。
- ・2009年に同法を改正し、高速道路上と自動車専用道路での違反に限り、罰則を「5万円以下の罰金」から「3月以下の懲役または5万円以下の罰金」に引き上げました。

(2017年10月26日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

いじめ認知 最多 32 万件 44%増 小学校が 7 割

昨年度 文科省調査

- ・全国の小中高校と特別支援学校で 2016 年度に把握したいじめが、過去最多の 323,808 件で、前年度より 98,676 件(44%)増えました。
 - ・積極的に認知する姿勢が学校現場に浸透したほか、文部科学省が早期発見に努めるよう促したことも増加の要因となりました。
 - ・小学校の認知件数は 237,921 件で、全体の 7 割を占めました。前年度より 57% 増え、増加率は中学校(20%)や高校 (2%) を大きく上回りました。
 - ・目に見えるけんかなどが起きやすい小学校で認知件数が大幅に増加しました。
 - ・1000 人あたりの認知件数は、京都府が 96 件で最も多く、最少は香川県の 5 件。
 - ・いじめを認知した学校の割合は 68%と前年度より 6ポイント増えましたが、同省は「いじめゼロが 3 割というのは多すぎる」と指摘しています。
- (2017 年 10 月 27 日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

